

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目9番13号
【電話番号】	03（5575）2700
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪府中央区今橋二丁目5番8号 トレードピア淀屋橋8階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	116,679	174,466	157,979
経常利益(百万円)	2,839	4,483	2,963
四半期(当期)純利益(百万円)	1,862	2,561	1,901
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,760	2,205	1,753
純資産額(百万円)	11,941	13,892	12,144
総資産額(百万円)	57,041	69,951	64,561
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	347.13	403.25	339.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	346.39	400.78	338.26
自己資本比率(%)	20.4	19.3	18.4

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	180.79	94.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、平成23年6月23日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州危機により欧米の景気が減速する一方、中国、インド等新興国においては、期初は高い経済成長を継続したものの、欧米諸国向け輸出の鈍化や金融引き締め政策により景気は減速傾向に転じており、総じて先行きに対する不透明感が強まっております。

わが国経済は、東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの復旧が急ピッチで進み、生産活動、輸出は正常化に向かいましたが、昨年半ば以降は海外経済の減速や円高が輸出と生産の減少につながり、緩やかな景気回復にとどまりました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界におきましては、期初に大きく落ち込んだ自動車向けは、サプライチェーンの復旧により回復基調にあります。デジタル家電、半導体向けは5月～7月にかけ夏場の電力需要ピークに備えた在庫積み上げの需要が急回復したものの、8月以降は調整局面を迎え、世界経済減速を背景に需要は減少傾向にあります。一方、建築資材分野においては復興需要が期を通して堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車、電子材料向けのレアメタル・レアアースの大幅増加をはじめ、需要が低迷していた欧州向けチタン製品の輸出、及び震災後の復興需要に伴う銅管や黄銅棒等の建築資材関係の取扱いが増加いたしました。利益面においてはレアメタル・レアアース等利益率が高い取扱いの大幅増加により大きく増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高174,466百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益4,344百万円（同57.5%増）、経常利益4,483百万円（同57.9%増）、四半期純利益2,561百万円（同37.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

・軽金属・銅製品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災からのV字回復を目指す自動車分野及び震災の復旧需要のあった建築建材分野がそれぞれ5月以降におしなべて堅調に推移いたしました。一方、エアコン及び半導体分野においては調整局面が顕著になり、さらにユーロ不安、円高、タイの洪水が追い討ちをかけ大型バイク、半導体製造装置、半導体用材料、エアコン用材料の取扱いが減速いたしました。利益面ではエアコン向け材料輸出の落ち込みと連結子会社での通信機器及び半導体製造装置向け部品の落ち込みなどの要因により減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は51,396百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は848百万円（同27.8%減）となりました。

・電子・機能材事業

自動車、半導体、二次電池の需要動向は、各分野別にばらつきがより顕著になり、スマートフォン、タブレット端末関連はアジア等新興国を中心に引続き堅調に推移しておりますが、長引く円高や欧米の景気後退により、太陽電池、PC及び車載用二次電池等々には翳りが見えます。また熱交換器用チタン製品、化学プラント向けニッケル製品等の輸出は一旦回復したものの、先行きには不透明感が出てきております。

一方、レアメタルの取扱いにおいては、自動車、IT関連向けを中心にレアアース、タングステン等が大きく増加いたしました。特に価格が高騰したレアアースにおいて、昨年度既契約分の納入が当上半期に集中したこと、また今期に入ってからの大口径取引の受注が寄与したことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は98,013百万円（同125.2%増）、セグメント利益は3,419百万円（同135.8%増）となりました。

・非鉄原料事業

震災後の自動車メーカーの減産の影響を受け、自動車用アルミ二次合金塊の材料であるアルミ屑、ペースメタルなどの販売が落ち込みました。加えて、輸出の不調で鉄鋼業の生産調整が行なわれたことにより、鉄鋼用脱酸材料の販売も低調に推移いたしました。一方、アルミ輸入合金地金、化学品用の金属珪素、軽金属圧延用のマグネシウム地金の販売は前年同期に比べ増加いたしました。全体の落ち込みをカバーするに至らず、当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上数量、売上金額は共に前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は19,801百万円（同2.1%減）、セグメント利益は130百万円（同50.1%減）となりました。

・建設・産業資材事業

当セグメントにおいては、第2四半期連結累計期間に引続き、東日本大震災後の建設産業資材の入荷不安や今後の復興に伴う需要増期待から、国内問屋筋及びユーザーからの配管機材類の受注が増加いたしました。また、アジア、中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の海外取引も堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は10,565百万円（同45.3%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期は36百万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱は急ピッチに復旧が進み、自動車、家電、IT産業における生産活動は、ほぼ正常化しました。しかしながらその後の欧州の債務問題による域内経済の減速や米国経済の停滞、及び急激な円高と原油高の進行はわが国の輸出に深刻な影響を与えはじめております。一方、内需拡大と輸出により高成長を続けた中国経済も鈍化傾向にありますが、一時的な調整局面であり中長期的には高水準の経済成長が続くものと思われま。

このような環境下、当社グループにおいては上半期に出荷が集中し、収益のけん引役であったレアメタル・レアアースの取扱い、一定水準での継続が見込まれますが、記録的な円高の進行により非鉄金属の需要先である国内主要製造業における生産拠点の海外移転の動きが加速化しており、国内における生産回復の頭打ちが懸念されます。

このような環境下、当社グループは収益力強化策として、引続き高成長ビジネスとして位置づけ、環境対応分野にも関わりが深く着実に取引が伸長しているレアメタル・レアアースをはじめとする電子・機能材事業の強化をはかり強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。また、今後もM&A及び事業投資を業容拡大策の柱として推進してまいります。M&Aにおいては川上（製造業）、川中（商社）、川下（問屋・小売り）すべてを対象とし、連結利益の獲得と当社グループとのシナジーを目指します。事業投資においては、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合弁事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。また同時に、急成長する海外需要を取り込む意味から、海外ネットワークの拡充を進めており、その一環として、成長著しいベトナムに現地法人（ALCONIX VIETNAM CO., LTD）を設立することを決定、平成24年4月の設立に向けて準備中であり、これにより当社の海外ネットワークは中国及びアジア諸国を中心に9社13拠点となります。今後はさらに中国華南地方、インド、インドネシア等へ新たな拠点設立を検討してまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化やメーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,353,200	6,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,353,200	6,353,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	6,353,200	-	2,830	-	1,872

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,351,400	63,514	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,800	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,353,200	-	-
総株主の議決権	-	63,514	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,340	9,627
受取手形及び売掛金	27,228	34,622 ⁴
商品及び製品	20,044	18,466
仕掛品	40	69
原材料及び貯蔵品	10	11
その他	3,181	1,622
貸倒引当金	216	339
流動資産合計	58,629	64,080
固定資産		
有形固定資産	2,900	3,133
無形固定資産		
のれん	26	17
その他	431	316
無形固定資産合計	457	333
投資その他の資産	2,573 ³	2,403 ³
固定資産合計	5,931	5,870
資産合計	64,561	69,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,656	24,685 ⁴
短期借入金	17,669	19,569
1年内返済予定の長期借入金	1,909	2,395
1年内償還予定の社債	380	200
未払法人税等	1,234	1,113
賞与引当金	388	401
その他	1,917	1,959
流動負債合計	46,155	50,324
固定負債		
社債	800	700
長期借入金	4,587	4,189
退職給付引当金	220	236
役員退職慰労引当金	97	119
長期未払金	29	33
その他	527	455
固定負債合計	6,261	5,734
負債合計	52,416	56,058

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,826	2,830
資本剰余金	1,868	1,872
利益剰余金	7,234	9,319
自己株式	0	0
株主資本合計	11,929	14,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	212
繰延ヘッジ損益	34	96
為替換算調整勘定	184	221
その他の包括利益累計額合計	71	530
新株予約権	44	44
少数株主持分	242	355
純資産合計	12,144	13,892
負債純資産合計	64,561	69,951

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	116,679	174,466
売上原価	110,264	165,874
売上総利益	6,415	8,592
販売費及び一般管理費	3,657	4,247
営業利益	2,758	4,344
営業外収益		
受取利息	6	6
仕入割引	15	19
受取配当金	45	41
為替差益	234	322
不動産賃貸収入	34	36
その他	56	46
営業外収益合計	392	474
営業外費用		
支払利息	184	213
売上割引	7	19
手形売却損	35	38
不動産賃貸原価	11	10
その他	71	53
営業外費用合計	311	335
経常利益	2,839	4,483
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	16	-
新株予約権戻入益	1	0
関係会社清算益	32	-
受取保険金	367	-
特別利益合計	417	1
特別損失		
本社移転費用	-	26
投資有価証券評価損	17	-
持分変動損失	-	8
その他	0	5
特別損失合計	17	40
税金等調整前四半期純利益	3,239	4,444
法人税等	1,324	1,774
少数株主損益調整前四半期純利益	1,915	2,670
少数株主利益	53	109
四半期純利益	1,862	2,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,915	2,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	290
繰延ヘッジ損益	32	133
為替換算調整勘定	59	40
その他の包括利益合計	155	464
四半期包括利益	1,760	2,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,703	2,102
少数株主に係る四半期包括利益	56	102

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
輸出受取手形割引高	55百万円	31百万円
受取手形割引高	333百万円	-百万円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	-百万円	712百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-百万円	705百万円
支払手形	-百万円	675百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	242百万円	259百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	226	85	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	317	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	158	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	48,101	42,648	19,769	6,160	116,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	203	873	448	1,111	2,636
計	48,304	43,521	20,218	7,271	119,316
セグメント利益又はセグメント損失()	1,175	1,449	262	36	2,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,851
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の経常利益	2,839

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	50,974	96,494	19,309	7,689	174,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	422	1,518	492	2,876	5,310
計	51,396	98,013	19,801	10,565	179,777
セグメント利益	848	3,419	130	83	4,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,482
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の経常利益	4,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	347円13銭	403円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,862	2,561
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,862	2,561
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,364	6,351
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	346円39銭	400円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	3	9
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額 (百万円))	(3)	(9)
普通株式増加数 (千株)	1	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

第 1 四半期連結会計期間より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30 日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しております。

潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年10月1日
至平成23年12月31日)

(上海龍陽精密複合銅管有限公司の株式取得について)

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、株式会社中央物産から上海龍陽精密複合銅管有限公司の発行済株式の25%全てを平成24年3月初旬に1,190百万円で取得することを決議いたしました。この株式取得により同社を持分法適用関連会社とする予定であります。

上海龍陽精密複合銅管有限公司は年間5万トン以上の生産能力を有する、空調冷凍用精密銅管を製造する銅管メーカーであります。当該会社は世界最大の生産規模を誇る精密銅管メーカーの金龍精密銅管股?有限公司の固有技術を継承し、さらに日本の品質管理手法を導入しており、上海地区における中国及び日系電機、空調メーカー向け販売の他、一部日本向け輸出を行っております。

今回の株式取得の目的は当該会社の製品販売を通じた新たな商流の創出であります。またこれに加えて金龍グループとの関係強化による今後のグローバルな銅管取引の拡大を図るとともに、当社の中期経営計画に掲げるアクションプランの「営業収益力の強化、投資案件の推進」を推し進め、今後の業容拡大や連結収益の獲得を図ります。

なお、本取引は中華人民共和國商務部等の監督官庁からの承認が得られることが必要であります。また本件のための資金は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

2【その他】

平成23年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 158百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月2日 |

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。